

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社大泉製作所
【英訳名】	OHIZUMI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪 勝彦
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市新狭山一丁目11番4号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 難波 隆豪
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3-4 日本橋プラザビル
【電話番号】	03(5203)7817
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 難波 隆豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期連結 累計期間	第110期 第1四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	3,103,631	2,738,732	11,960,886
経常利益又は経常損失() (千円)	295,996	71,869	382,676
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	177,540	112,735	188,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,786	8,485	266,065
純資産額 (千円)	4,552,425	4,393,150	4,475,705
総資産額 (千円)	12,623,064	12,317,840	12,232,006
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株あたり四半期純損失() (円)	20.83	12.18	20.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	35.7	36.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、全体としては徐々に回復基調へと変わりつつあり、今後も一層の回復が見られると期待されます。

このような状況の中、当社グループにおいては、前年度が好調だった家庭用エアコン市場や工作機市場にその反動が見られ、主要顧客の生産調整などで受注環境は低迷しました。一方で、半導体不足が解消されつつある自動車部品事業は、既存品の苦戦が続く中、成長領域としている電動化領域も前年同期比の受注水準を維持するに留まりました。

この結果、当グループの売上高は2,738百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は172百万円（前年同期：営業利益188百万円）、経常損失は71百万円（前年同期：経常利益295百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は112百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純利益177百万円）となりました。

なお、特に円ドル為替が想定を超える大きな変動となりましたが、当社グループの経営成績に対しては増益要因となりました。

主な用途別売上高は、次のとおりです。

(自動車部品事業)

電動化領域においては、当社製品の採用車種の拡大によりASEAN・インド向け、および、北米向けは大きく増収となりましたが、メイン市場である中国向けが低迷しました。また、既存品については、主要顧客の生産再開の影響を受け緩やかな回復基調となり、前第4四半期比では増収に転じました。

この結果、事業全体では前年同期比2.4%減となりました。

(空調・カスタム部品事業)

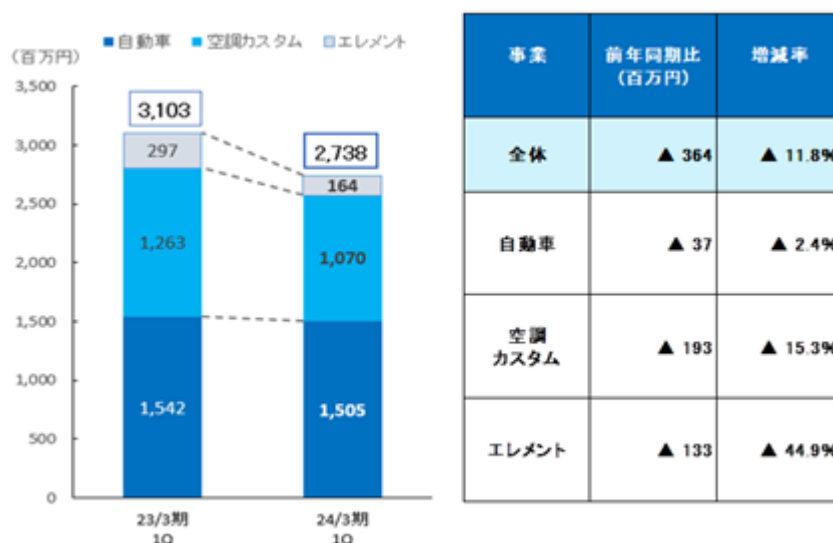
空調関係においては、好調に推移した前年度の反動もあり市場需要および顧客需要の双方の観点から生産調整の局面となりました。カスタム関係においても同様に主要顧客の生産調整の影響で減収となりました。

この結果、事業全体では前年同期比15.3%減となりました。

(エレメント部品事業)

既存品、および、光通信分野の双方において、顧客の在庫調整の影響により減収となりました。国内向け、および、欧州向けは好調を維持しましたが、主力市場である中国での受注が大きく減少しました。

この結果、事業全体では前年同期比44.9%減となりました。



(2) 財政状態に関する説明

資産 12,317百万円(前連結会計年度末比 85百万円増加)

売上の減少により売上債権は減少しましたが、短期借入金増加による現金及び預金等の増加等により流動資産が前連結会計年度末に比べて75百万円増加しました。また、固定資産はリース資産の増加等により前連結会計年度末に比べて10百万円増加しました。

負債 7,924百万円(前連結会計年度末比 168百万円増加)

短期借入金及び前受金等の増加により流動負債が前連結会計年度末に比べて223百万円増加しました。一方で、固定負債は長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べて55百万円減少しました。

純資産 4,393百万円(前連結会計年度末比 82百万円減少)

為替換算調整勘定が96百万円増加しましたが、配当金の支払い174百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失112百万円の計上により減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、112百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,258,968	9,258,968	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,258,968	9,258,968	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	9,258,968	-	1,480,380	-	950,805

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,255,800	92,558	-
単元未満株式	普通株式 3,068	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,258,968	-	-
総株主の議決権	-	92,558	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社大泉製作所	埼玉県狭山市新狭山1丁目11-4	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,561	2,425,961
受取手形及び売掛金(純額)	1 2,056,128	1,955,538
電子記録債権	510,001	533,750
商品及び製品	1,162,742	938,575
仕掛品	1,007,443	1,190,752
原材料及び貯蔵品	1,199,172	1,222,921
その他	239,515	245,562
流動資産合計	8,437,564	8,513,062
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	830,651	847,119
その他(純額)	2,400,253	2,364,080
有形固定資産合計	3,230,905	3,211,199
無形固定資産	114,739	110,705
投資その他の資産	448,797	482,873
固定資産合計	3,794,442	3,804,777
資産合計	12,232,006	12,317,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	589,593	522,056
電子記録債務	601,446	614,765
短期借入金	2, 3 1,291,850	2, 3 1,367,450
1年内返済予定の長期借入金	3 2,219,534	3 2,170,334
未払法人税等	134,047	132,623
その他	901,509	1,154,681
流動負債合計	5,737,980	5,961,910
固定負債		
長期借入金	599,686	532,703
退職給付に係る負債	555,355	562,601
資産除去債務	66,333	67,438
その他	796,944	800,037
固定負債合計	2,018,320	1,962,780
負債合計	7,756,300	7,924,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,380	1,480,380
資本剰余金	950,805	950,805
利益剰余金	1,232,287	1,045,481
自己株式	73	73
株主資本合計	3,663,399	3,476,593
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	844,013	940,697
退職給付に係る調整累計額	31,707	24,141
その他の包括利益累計額合計	812,306	916,556
純資産合計	4,475,705	4,393,150
負債純資産合計	12,232,006	12,317,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	3,103,631	2,738,732
売上原価	2,369,324	2,392,535
売上総利益	734,307	346,196
販売費及び一般管理費	545,622	518,288
営業利益又は営業損失()	188,684	172,091
営業外収益		
受取利息	840	4,303
受取配当金	40	40
助成金収入	12,702	9,281
為替差益	133,078	101,512
その他	9,547	7,376
営業外収益合計	156,208	122,513
営業外費用		
支払利息	23,432	22,291
株式交付費	25,121	-
その他	342	0
営業外費用合計	48,896	22,291
経常利益又は経常損失()	295,996	71,869
特別損失		
固定資産除却損	3,456	3,911
その他	-	3
特別損失合計	3,456	3,914
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	292,540	75,784
法人税、住民税及び事業税	131,672	45,160
法人税等調整額	16,672	8,208
法人税等合計	114,999	36,951
四半期純利益又は四半期純損失()	177,540	112,735
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	177,540	112,735

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	177,540	112,735
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	158,170	96,684
退職給付に係る調整額	7,074	7,566
その他の包括利益合計	165,245	104,250
四半期包括利益	342,786	8,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,786	8,485
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形及び売掛金	1,336千円	-千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約(借手側)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,100,000千円	3,100,000千円
借入実行残高	1,155,000千円	1,225,000千円
差引額	1,945,000千円	1,875,000千円

3 財務制限条項

(株)大泉製作所)

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式によるタームローン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
借入実行残高	1,950,000千円	1,900,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を2017年11月20日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前年同期の75%以上を維持すること。

各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
借入実行残高	975,000千円	975,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	115,399千円	121,390千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,910	8	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年6月27日付で、(株)フェローテックホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、前第1四半期連結累計期間において資本金が400,015千円、資本準備金が400,015千円増加し、それにより、資本金が1,480,380千円、資本剰余金が950,805千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,070	8	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、温度センサ、電子部品等の製造販売及びこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス及び主たる地域市場別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	自動車部品事業	空調・カスタム 部品事業	エレメント部品事業	合計
日本	799,350	417,300	39,495	1,256,146
中国	231,857	335,112	223,958	790,928
東南アジア・インド	133,917	261,323	18,589	413,830
その他	377,288	249,577	15,861	642,727
顧客との契約から生じる収益	1,542,414	1,263,313	297,903	3,103,631
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,542,414	1,263,313	297,903	3,103,631

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	自動車部品事業	空調・カスタム 部品事業	エレメント部品事業	合計
日本	809,903	385,536	31,203	1,226,643
中国	168,316	207,552	113,443	489,312
東南アジア・インド	131,977	189,746	4,337	326,061
その他	394,485	287,183	15,044	696,714
顧客との契約から生じる収益	1,504,683	1,070,019	164,029	2,738,732
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,504,683	1,070,019	164,029	2,738,732

2.顧客との契約から生じる収益を分解した情報の区分変更

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、従来、顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類を行っておりましたが、当四半期連結累計期間から当社の収益を顧客先の仕向地を基礎として国又は地域に分類をして報告セグメントを作成しております。

なお、前四半期連結累計期間については、従来どおり顧客先の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当四半期連結累計期間の「日本」は325,130千円、「東南アジア・インド」は139,475千円減少し、「中国」は65,733千円、「その他の地域」は398,872千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	20.83円	12.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	177,540	112,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	177,540	112,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,522	9,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社大泉製作所
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河瀬 博 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 裕一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大泉製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大泉製作所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。